平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月1日

上場会社名　株式会社 武蔵野銀行　　上場取引所　東
コード番号　8336　URL　http://www.musashinobank.co.jp
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 加藤　喜久雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長　(氏名) 長堀　和正　TEL 048-641-6111

四半期報告書提出予定日　平成25年8月7日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	20,407	△4.5	5,548	△8.1	3,453	△6.1
25年3月期第1四半期	21,385	2.6	6,040	33.6	3,678	48.3

(注)包括利益　26年3月期第1四半期　377百万円　(△87.3%)　25年3月期第1四半期　2,985百万円　(△41.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	103.00	102.94
25年3月期第1四半期	108.58	108.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	3,987,932	193,690	4.7
25年3月期	3,929,343	194,654	4.8

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　188,385百万円　25年3月期　189,445百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	30.00	―	40.00	70.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		35.00	―	35.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△3.5	8,100	△29.2	4,900	△30.7	146.15
通期	75,600	△2.6	15,100	△20.3	9,400	△15.6	280.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	33,805,456 株	25年3月期	33,805,456 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	278,189 株	25年3月期	277,504 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	33,527,600 株	25年3月期1Q	33,876,742 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報・・・

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間の経常収益は、役務取引等収益及びその他経常収益が増加したものの、貸出金利息を主因に資金運用収益が減少、また、国債等債券売却益を主因にその他業務収益が減少したことにより、前年同期比９億78百万円減少し204億７百万円となりました。

経常費用は、預金利息を主因に資金調達費用が減少、また、貸倒引当金繰入額を主因にその他経常費用が減少したこと等により、前年同期比４億86百万円減少し148億58百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比４億92百万円減少し55億48百万円、四半期純利益は前年同期比２億24百万円減少し34億53百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比585億円増加し３兆9,879億円、純資産は前連結会計年度末比９億円減少し1,936億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が個人を中心に前連結会計年度末比586億円増加し３兆6,826億円、貸出金が前連結会計年度末比176億円減少し２兆9,331億円、有価証券が国債の増加を中心に前連結会計年度末比489億円増加し7,711億円となりました。

銀行法第14条の２の規定に基づき算出した自己資本比率は、連結ベースで11.00％、単体ベースで10.68％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成26年３月期の第２四半期連結累計期間及び通期連結業績予想については、平成25年５月10日公表の数値から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表等
（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
現金預け金	178,775	124,619
コールローン及び買入手形	―	70,000
買入金銭債権	1,545	1,421
商品有価証券	282	526
金銭の信託	1,495	1,503
有価証券	722,195	771,150
貸出金	2,950,897	2,933,198
外国為替	2,545	3,225
リース債権及びリース投資資産	15,231	14,951
その他資産	23,442	32,403
有形固定資産	36,329	36,388
無形固定資産	3,300	3,190
繰延税金資産	3,588	5,160
支払承諾見返	9,294	9,577
貸倒引当金	△19,582	△19,385
資産の部合計	3,929,343	3,987,932
負債の部		
預金	3,624,000	3,682,605
譲渡性預金	25,510	31,190
コールマネー及び売渡手形	940	―
借用金	25,796	24,965
外国為替	114	66
社債	10,000	10,000
その他負債	26,148	23,828
賞与引当金	1,228	316
役員賞与引当金	13	2
退職給付引当金	5,545	5,561
利息返還損失引当金	108	89
睡眠預金払戻損失引当金	278	353
ポイント引当金	60	63
偶発損失引当金	709	684
再評価に係る繰延税金負債	4,937	4,937
支払承諾	9,294	9,577
負債の部合計	3,734,688	3,794,241
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	81,735	83,847
自己株式	△816	△819
株主資本合計	165,013	167,123
その他有価証券評価差額金	18,202	14,291
繰延ヘッジ損益	△1,423	△682
土地再評価差額金	7,653	7,653
その他の包括利益累計額合計	24,431	21,262
新株予約権	37	43
少数株主持分	5,172	5,261
純資産の部合計	194,654	193,690
負債及び純資産の部合計	3,929,343	3,987,932

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
経常収益	21,385	20,407
資金運用収益	13,642	12,860
（うち貸出金利息）	11,564	10,688
（うち有価証券利息配当金）	2,007	2,076
役務取引等収益	2,432	2,886
その他業務収益	2,452	1,160
その他経常収益	2,858	3,499
経常費用	15,345	14,858
資金調達費用	1,032	867
（うち預金利息）	601	516
役務取引等費用	1,075	1,103
その他業務費用	273	232
営業経費	9,809	9,966
その他経常費用	3,153	2,687
経常利益	6,040	5,548
特別利益	0	－
固定資産処分益	0	－
特別損失	21	10
固定資産処分損	3	4
減損損失	17	6
税金等調整前四半期純利益	6,019	5,537
法人税、住民税及び事業税	2,309	1,892
法人税等調整額	△88	111
法人税等合計	2,221	2,004
少数株主損益調整前四半期純利益	3,798	3,533
少数株主利益	120	80
四半期純利益	3,678	3,453

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	3,798	3,533
その他の包括利益	△813	△3,156
その他有価証券評価差額金	△796	△3,897
繰延ヘッジ損益	△16	741
四半期包括利益	2,985	377
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,864	284
少数株主に係る四半期包括利益	120	92

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

３．決算補足説明資料

（１）損益の状況　…　（単体）

① 実質業務純益　　46億円

実質業務純益は、預り資産手数料を主因に役務取引等利益が増加したものの、低位で推移する市場金利を背景に貸出金利息を主因とし資金利益が減少、また、国債等債券売却益を主因にその他業務利益が減少したことから、前年同期比15億円減少の46億円となりました。この結果、第２四半期累計期間予想80億円に対する進捗率は57%で推移しております。

② 経常利益　　51億円

経常利益は、株式３勘定尻が増加するとともに不良債権処理費用が減少したこと等から、前年同期比４億円減少の51億円となりました。この結果、第２四半期累計期間予想76億円に対する進捗率は67%で推移しております。

③ 四半期純利益　　33億円

四半期純利益は、前年同期比２億円減少し33億円となり、第２四半期累計期間予想48億円に対する進捗率は68%で推移しております。

（単位：億円）

	平成26年３月期第１四半期累計期間（A）	平成25年３月期第１四半期累計期間（B）	比　較（A－B）	平成26年３月期第２四半期累計期間（予想）	平成25年３月期第２四半期累計期間（実績）
業　務　粗　利　益	140	155	△14		291
資　金　利　益	119	126	△6		247
役務取引等利益	13	9	4		18
その他業務利益	7	20	△12		25
うち債券５勘定尻	3	16	△13		20
経　費（除く臨時処理分）（△）	93	93	0		182
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	**46**	**62**	**△15**	**80**	**108**
コア業務純益	43	45	△1		88
一般貸倒引当金繰入額（△）	△0	0	△1		△9
業　務　純　益	**47**	**61**	**△13**		**117**
臨　時　損　益	3	△5	9		△14
株式３勘定尻	4	△2	6		△3
うち株式等償却（△）	－	2	△2		1
不良債権処理費用（△）	4	6	△2		15
償却債権取立益	0	1	△0		3
その他臨時損益	3	2	1		0
経　常　利　益	**51**	**56**	**△4**	**76**	**102**
特　別　損　益	△0	△0	0		△0
税引前四半期（中間）純利益	51	55	△4		102
法人税、住民税及び事業税（△）	16	21	△4		35
法人税等調整額（△）	1	△0	2		0
法人税等合計（△）	17	20	△2		35
四半期（中間）純利益	**33**	**35**	**△2**	**48**	**67**

（注１）記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

（注２）コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券５勘定尻を加減調整したものです。

（注３）平成26年３月期第２四半期累計期間（予想）につきましては、平成25年５月10日公表の予想から変更はありません。

＜参考＞
与信関係費用（単体）

（単位：億円）

	平成 26 年３月期 第１四半期 累計期間（A）	平成 25 年３月期 第１四半期 累計期間（B）	比　較 （A－B）
不良債権処理費用	4	6	△2
一般貸倒引当金繰入額	△0	0	△1
償却債権取立益（△）	0	1	△0
合　計	3	6	△2

（２）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示　…　（単体）

金融再生法ベースの開示債権は、平成 25 年３月末比１億円増加し、748 億円となりました。
不良債権比率につきましては、平成 25 年３月末比 0.02%上昇し、2.52%となりました。

（単位：億円）　（参考）　（単位：億円）

	平成 25 年６月末	平成 25 年３月末比	（参考） 平成 25 年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	109	△4	113
危険債権	454	7	447
要管理債権	185	△2	187
合　　計　（開示債権額）	748	1	747

（単位：%）　（参考）　（単位：%）

総与信に占める開示債権額の比率 （不良債権比率）	2.52	0.02	2.50

（注）上記の平成 25 年６月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第４条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
また、各開示区分の金額は、平成 25 年３月末から同６月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同６月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく各残高を記載しております。
なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

（参考）債務者区分との関係
破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・実質破綻先、破綻先の債権
危険債権　・・・破綻懸念先の債権
要管理債権　・・・要注意先債権のうち、３ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

（３）自己資本比率（国内基準）　…　（単体・連結）

平成25年６月末の自己資本比率は、基本的項目の増加及びリスク・アセットの減少により、単体ベースで平成25年３月末比＋0.23%の10.68%、連結ベースでも＋0.24%の11.00%となりました。
基本的項目(Tier１)比率は、単体ベースで平成25年３月末比＋0.23%の8.49%、連結ベースで＋0.23%の8.73%となりました。

【単体】

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	平成25年６月末	平成25年３月末比	平成25年３月末
（１）自己資本比率	10.68%	0.23%	10.45%
基本的項目（Tier１）比率	8.49%	0.23%	8.26%
（２）基本的項目	165,998	3,354	162,643
（３）補完的項目	42,993	△119	43,113
（イ）うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,665	－	5,665
（ロ）うち一般貸倒引当金	8,327	△119	8,447
（ハ）うち期限付き劣後債務	29,000	－	29,000
（４）控除項目	23	－	23
（５）自己資本　（２）＋（３）－（４）	208,967	3,234	205,732
（６）リスク・アセット	1,955,070	△12,380	1,967,451
（７）総所要自己資本額　（６）×４%	78,202	△495	78,698

【連結】

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	平成25年６月末	平成25年３月末比	平成25年３月末
（１）自己資本比率	11.00%	0.24%	10.76%
基本的項目（Tier１）比率	8.73%	0.23%	8.50%
（２）基本的項目	172,322	3,541	168,781
（３）補完的項目	44,828	△120	44,949
（イ）うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,665	－	5,665
（ロ）うち一般貸倒引当金	10,162	△120	10,283
（ハ）うち期限付き劣後債務	29,000	－	29,000
（４）控除項目	23	－	23
（５）自己資本　（２）＋（３）－（４）	217,127	3,420	213,706
（６）リスク・アセット	1,972,326	△12,981	1,985,308
（７）総所要自己資本額　（６）×４%	78,893	△519	79,412

（４） 預金等・預り資産及び貸出金の残高 … （単体）

①預金等及び預り資産

譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人預金・法人預金共に増加したため、前年同月末比 1,308 億円（年率 3.64％）増加し、3兆 7,236 億円となりました。
預り資産残高は、合計で前年同月末比 467 億円（年率 8.31％）増加し、6,089 億円となりました。

（単位：億円、％）　（参考）（単位：億円）

	平成 25 年 6 月末	平成 24 年 6 月末比	年間増加率	平成 24 年 6 月末	平成 25 年 3 月末
預金等残高	37,236	1,308	3.64	35,927	36,603
預金残高	36,924	1,288	3.61	35,635	36,348
うち個人預金残高	27,574	896	3.36	26,677	27,098
譲渡性預金残高	311	20	6.86	291	255
預り資産残高	6,089	467	8.31	5,621	6,037
投資信託残高	1,221	226	22.76	995	1,225
年金保険残高	3,150	443	16.37	2,707	3,063
国債残高	1,717	△202	△10.53	1,919	1,748
預金等・預り資産 合計	43,325	1,776	4.27	41,549	42,640

②貸出金

貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年同月末比 846 億円（年率 2.95％）増加し、2 兆 9,455 億円となりました。

（単位：億円、％）　（参考）（単位：億円）

	平成 25 年 6 月末	平成 24 年 6 月末比	年間増加率	平成 24 年 6 月末	平成 25 年 3 月末
貸出金残高	29,455	846	2.95	28,609	29,626
うち中小企業等貸出金残高	22,925	203	0.89	22,721	23,323
うち住宅ローン残高	8,542	184	2.20	8,358	8,522

（５）時価のある有価証券の評価差額 … （連結）

時価のある有価証券の評価損益は219億円のプラス、うち、株式の評価損益は112億円のプラス、債券の評価損益は87億円のプラスとなりました。

①その他有価証券

（単位：億円）　（参考）　（単位：億円）

	平成25年６月末				平成25年３月末			
	四半期連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	7,480	219	249	29	6,982	279	289	9
株式	385	112	120	8	373	104	111	6
債券	6,162	87	103	15	5,781	154	155	0
その他	932	19	24	5	827	20	22	2

（注）「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後）と時価との差額を計上しております。

②満期保有目的の債券

（単位：億円）　（参考）　（単位：億円）

	平成25年６月末				平成25年３月末			
	時　価	差　額	うち益	うち損	時　価	差　額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	199	2	2	0	209	2	3	0

（注）「差額」及び「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後）と時価との差額を計上しております。

（６）デリバティブ取引 … （連結）

①金利関連取引

（単位：億円）（参考）　（単位：億円）

区　分	種　類	平成25年６月末			平成25年３月末		
		契約額等	時　価	評価損益	契約額等	時　価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	－	－	－	－	－	－
	金利オプション	－	－	－	－	－	－
店　頭	金利スワップ	99	△2	△2	107	△2	△2
合　計		－	△2	△2	－	△2	△2

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

（単位：億円）（参考）　（単位：億円）

区　分	種　類	平成25年６月末			平成25年３月末		
		契約額等	時　価	評価損益	契約額等	時　価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	－	－	－	－	－	－
	通貨オプション	－	－	－	－	－	－
店　頭	通貨スワップ	175	2	2	93	△0	△0
	為替予約	23	△0	△0	21	△0	△0
合　計		－	2	2	－	△0	△0

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引、④債券関連取引、⑤商品関連取引及び⑥クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

以 上